

## 研究結果

日本の国益確保の見地から見れば、台湾の国家としての行方のいかにについては、度外視できないだろう。端的に言えば、日本のシーレーン的一部分である台湾海峡が中国の内海に転化するか否かという問題は、中台のみではなく、日本の国益にもかかわっているからである。中国の併合攻勢に抗し得る台湾の存立は、日本の国家安全保障に貢献することになる。つまり、台湾海峡の中国の内海化を免れることによって、日本は中国からの制約を受けることなく、より自主的な行動が採れることになる。

しかし、1972年の日中国交樹立と1979年の米中国交樹立とを見比べると、日本の単に台湾を切り捨ててことを済ませた外交手法は、拙速が裏目に出るとともに、奥行きが無さをも露呈した。アメリカは周知のように台湾関係法を以って米台間には、外交の名無き外交を継続させている。台湾関係法のような根拠を持たないために、日台国交断絶後、日本の対台外交行動は常に束縛され、国家意志が自由に取れなくなっている。こうして日米両国の対中、対台政策の相異を対照させると、日米間の外交技量の長短優劣は、おのずと判明されうるだろう。

本稿では、台湾の国家としての存立は、日本の国益に合致すると看做す。したがって、日本が台湾の存立のための奮闘に対する声援や協力を行うことは、決して台湾ばかりでなく、日本自国のためでもあると考えるのである。

周知のように、戦後から中台が対立態勢に入り、日本が日中台といった三角関係に直面する。日本は1952年の日華平和条約により、台湾を中国の代表として接するため、中国を正面から取り扱ってこなかった。しかし、1972年の日中国交樹立以降、日台を日中に置き換えた。台湾を対中関係の付随物と格下げ、位置づけられた。こうして、半世紀以来の日中台関係は、いずれもいびつな状態にあったと言えよう。

日台関係の是正に当たって、予防外交の見地から、実行可能で効果的なのは日米同盟をより強固にし、そして台湾もその中に取り込んで、強力、強大な抑制体制を築き上げることによって、中国の盲動を思い止まらせることができよう。つまり、中国と全面对決なしで、それぞれの国益を手に入れることができるのである。日本はアメリカに見習って、日台間の政治、経済、安保といった関係、ないし日本の戦後処理、国際地位の向上などの一環までにわたっての見直しである。

要するに、具体的に外交面の日台関係を日中関係と切り離すこと、経済面では、まず日台間のFTA体制を確立すること、安保に関しては、台湾を日米安保体制に引き込むことである。そして、日本の戦後処理未完遂の補足措置として、地域的平和体制の創設や、経済的融合、補完による共存共栄の共同体形成などの体制づくりへのアクセスを従来の受動的態度を改め、より積極的に取り組むことである。こうした行動を通じて、中台もその中に包み込まれ、対立を雪解けのように、無形に消え去らせることができよう。日本の国際地位も、おのずから屹立不動となり、これこそが最大の国際貢献策である。

## 研究成果の公表について(予定も含む)

口頭発表 (題名・発表者名・会議名・日時・場所等) :

論文 (題名・発表者名・論文掲載誌・掲載時期等) :

書籍 (題名・著者名・出版社・発行時期等) :

冷戦後の日中安保関係の研究—台湾海峡の帰趨を巡って—  
呉春宜・鴻儒出版社・2007年5月・台北